

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 【新】循環型経済実現・資源有効活用プロジェクト事業費（R 8 分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)
商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3744)
イノベーション推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 41,235 千円 (現計予算額： 0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	41,235	18,540	0	0	0	0	0	0	22,695
決定額	41,235	18,540	0	0	0	0	0	0	22,695

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

資源を大切に使用するための取り組みとして、3R（リデュース、リユース、リサイクル）から、効率的に循環させることによって持続可能な社会を作るとともに経済的な成長を目指す、新たな経済のしくみが世界的に注目されている。
県内中小企業においても、各種リサイクル材料を用いた新たな製品開発のための製造技術の開発や、材料のリサイクルによる物性劣化に関するデータ等が求められているため、各分野における課題解決につながる技術を研究・開発し、県内企業へ技術移転を行う必要がある。

(2) 事業内容

本事業では、県内企業ニーズに対応するため、リサイクル材料や県産未利用資源の活用拡大に関する『環境負荷低減を目指した研究開発』を実施する。各研究所が技術相談等で把握したニーズを踏まえ、リサイクル材料の研究3課題（プラスチック、炭素繊維複合、陶磁器）、県産未利用資源の研究2課題（食材、木材）を実施することで、県内中小企業の実利用化を推進する。

【研究課題】

- リサイクル材料の活用拡大
 - ・リサイクルプラスチック製品の高機能化に関する研究開発（産業技術総合センター）
 - ・リサイクル炭素繊維を活用した新製品開発に向けたrCFRP成形技術に関する研究開発（産業技術総合センター）
 - ・リサイクル陶磁器の製造技術に関する研究開発（セラミックス研究所）

● 県産未利用資源の活用拡大

- ・ 県産品由来の発酵微生物を活用したヘルスケア食品に関する研究開発
(食品科学研究所)
- ・ 県産広葉樹の特徴を生かした家具・内装材に関する研究開発
(生活技術研究所)

(3) 県負担・補助率の考え方

環境負荷低減を図るためのリサイクル材料や県産未利用資源の活用拡大を目指すプロジェクト研究であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,847	職員旅費(共同研究機関との打合せ、学会参加等)
需用費	6,088	研究開発のための各種消耗品等
役務費	230	ソフトウェア保守手数料等
備品購入費	31,533	研究備品の購入
その他	1,537	使用料、学会参加負担金等
合計	41,235	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023～2027年度)の「3 地域にあふれる魅力と活力づくり」「(2)次世代を見据えた産業の振興」「③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進」に位置付けられる。

(2) 国・他県の状況

経済産業省「循環経済ビジョン2020」に循環経済への転換の必要性、転換に向けた対応の方向性が掲げられているが、特に県内中小企業が実利用化するための施策に関して具体的な言及はされていない。

(3) 後年度の財政負担

技術移転時のフォローアップに係る費用。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県(工業系試験研究機関)が企業や業界と連携・共同して技術開発を行い、成果を技術移転することで、県内製造業の産業活力創出を支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

リサイクル材料や県産未利用資源の活用拡大に資する研究5課題に取り組み、令和10年度までにプラスチックの複合化、陶磁器材料の分散安定性向上、食品のロングライフ化等の技術開発を完了させ、県内事業者への技術移転を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①技術移転の 推進（累積）					7件	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)
3

資源を効率的に循環させることによって持続可能な社会を作るとともに経済的な成長を目指すサーキュラーエコノミーが世界的に注目されており、リサイクル材料や県産未利用資源の活用拡大を通じて環境負荷低減を目指すプロジェクト研究であるため、重要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研究期間を3年間と設定したプロジェクト研究であるため、期間中、社会一般に用いられるリサイクル技術等の進展・向上や企業ニーズ変動の可能性がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

研究を実施する期間、職員を研修・学会等に参加にさせ最新技術を取得するほか、業種別懇談会等で得られる各年度ごとの最新の企業ニーズに基づき、研究課題の方角性を微修正し、研究開発に反映させる。